

米国上場プライベートアセット（BDC）ファンド （年4回分配型）

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2026年2月20日）第3期（決算日 2026年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「米国上場プライベートアセット（BDC）ファンド（年4回分配型）」は、2026年5月20日に第3期の決算を行ないましたので、第2期と第3期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／その他資産		
信 託 期 間	2025年10月30日から2045年11月20日までです。		
運 用 方 針	主として、「ハインカムＢＤＣマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	米国上場プライベートアセット（ＢＤＣ）ファンド （ 年 ４ 回 分 配 型 ）	「ハインカムＢＤＣマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	ハインカムＢＤＣマザーファンド	ＢＤＣ（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	米国上場プライベートアセット（ＢＤＣ）ファンド （ 年 ４ 回 分 配 型 ）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ハインカムＢＤＣマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。		

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<645151>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2025年10月30日	10,000	—	—	—	—	66
1 期(2025年11月20日)	9,950	—	△0.5		93.0	79
2 期(2026年2月20日)	9,346	180	△4.3		91.8	90
3 期(2026年5月20日)	9,252	180	0.9		92.4	102

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

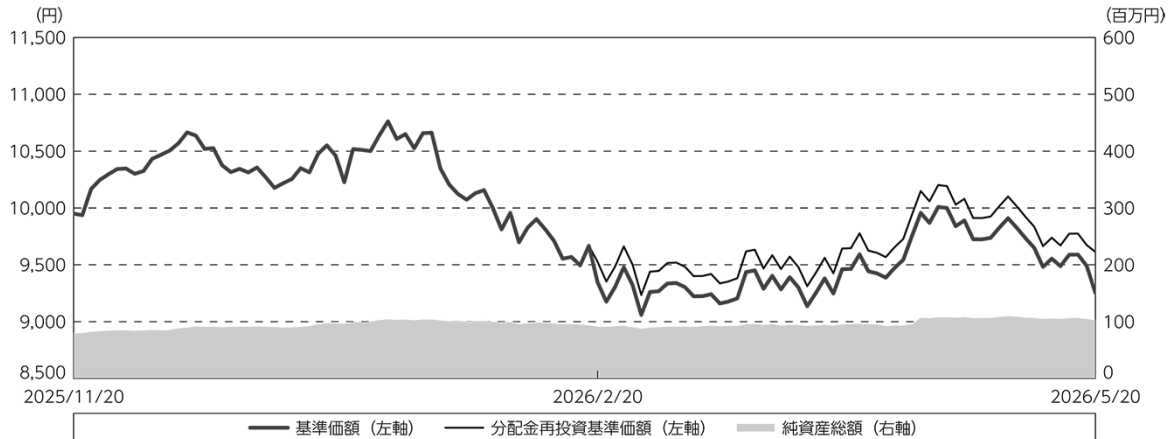
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第 2 期	(期 首) 2025年11月20日	円 9,950		% —	% 93.0
	11月末	10,343		3.9	93.5
	12月末	10,314		3.7	91.8
	2026年1月末	10,130		1.8	92.2
	(期 末) 2026年2月20日	9,526		△4.3	91.8
第 3 期	(期 首) 2026年2月20日	9,346		—	91.8
	2月末	9,323		△0.2	92.1
	3月末	9,253		△1.0	91.9
	4月末	9,827		5.1	92.5
	(期 末) 2026年5月20日	9,432		0.9	92.4

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年11月21日～2026年5月20日)

作成期間中の基準価額等の推移



第２期首：9,950円

第３期末：9,252円（既払分配金（税込み）：360円）

騰落率：△ 3.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ハイインカムＢＤＣマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資先ＢＤＣから配当収入を得たこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・ＢＤＣ市場が下落したこと。

投資環境

（ＢＤＣ市況）

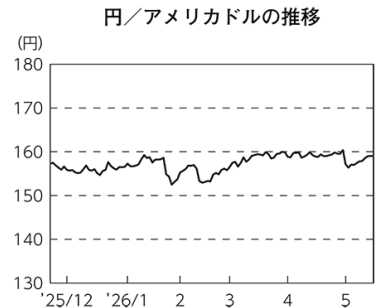
期間中、ＢＤＣ市場は2025年12月中旬まで上昇したものの、その後、上下動を続けながら徐々に下落しました。

また、期間中は米国経済およびミドルマーケットは冷え込みを見せました。2024年末に見られた堅調な事業基盤は、2025年通期から2026年初頭にかけてのマクロ経済の軟調な局面へと移行しました。関税措置の導入が長期化したことや貿易関連の不確実性が事業計画に重くのしかかり、消費者および企業のセンチメント（心理）を悪化させました。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は重要な政策転換を実施し、根強いインフレ圧力に直面する中、2025年に３回の利下げを行なった後、政策金利を長期にわたり据え置きました。マクロ経済の不確実性にもかかわらず、ＡＩ（人工知能）関連支出に支えられ、米国企業の収益は堅調さを維持しました。

プライベート・クレジットのパフォーマンスは、特に直近２四半期において、二極化がますます進みました。最も防御的なトップクラスのポートフォリオを保有するＢＤＣの多くは、十分な配当カバー率を維持し、追加分配を実施しました。広範な利回りの低下と借り手による大規模な借り換え活動が、セクター全体で金利収益マージンに圧力をかけました。極めて低い水準からのノンアクルーアル（非稼働資産）の増加や、個別的な信用リスクの悪化により、一部の著名なＢＤＣは、長期的な資産基盤を守るため、第１四半期の決算期において、通常の分配構造を下方修正せざるを得ませんでした。

（為替市況）

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ハインカムＢＤＣマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ハインカムＢＤＣマザーファンド）

マクロ経済の不確実性の中で資本保全を優先するため、ポートフォリオを高品質なＢＤＣへのオーバーウェイトとする防御的な構成としました。ノンアクルーアル比率が低いＢＤＣをオーバーウェイトとしつつ、相対価値が魅力的なディープバリュー銘柄には機動的に投資しました。市場の売りが優勢な局面では、ドルコスト平均法による平均取得単価の引き下げを目的として現金を投入しました。また、ポートフォリオのウェイトをロー・ミドルマーケットおよびコア・ミドルマーケットに増やし、ソフトウェアセクターへのエクスポージャーを低減することで、直近数四半期におけるクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）の縮小による影響を軽減しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項 目	第２期	第３期
	2025年11月21日～ 2026年２月20日	2026年２月21日～ 2026年５月20日
当期分配金	180	180
（対基準価額比率）	1.890%	1.908%
当期の収益	180	180
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	60	159

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ハインカムＢＤＣマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ハインカムＢＤＣマザーファンド）

我々の見解では、ＢＤＣは純資産価値（ＮＡＶ）に対する大幅なディスカウントにより、より魅力的な評価を受けていると考えています。

また、５月に2026年第１四半期の決算を発表するＢＤＣは、市場が抱く深刻な懸念に対し、実際の信用パフォーマンスを明らかにする可能性があると思料します。

さらに、上場ＢＤＣの評価は、現在実施されているＢＤＣの積極的な自社株買いプログラムの恩恵を受ける可能性があると思われます。長年にわたるクレジットスプレッドの縮小を経て、不確実性が高まる中、スプレッド拡大の初期兆候が見られます。

当社はソフトウェア関連クレジットに対して慎重な姿勢をとっており、従来の収益減よりも借り換えリスクの方が大きいとみているため、これらのクレジットにおける満期集中を注視しています。

全体として、現在のバリュエーション（価値評価）はリスクに対して過大評価されており、非常に魅力的であると判断しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ １万口当たりの費用明細

（2025年11月21日～2026年５月20日）

項 目	第２期～第３期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.491	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.374)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.101)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.055	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	53	0.547	
作成期間の平均基準価額は、9,865円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

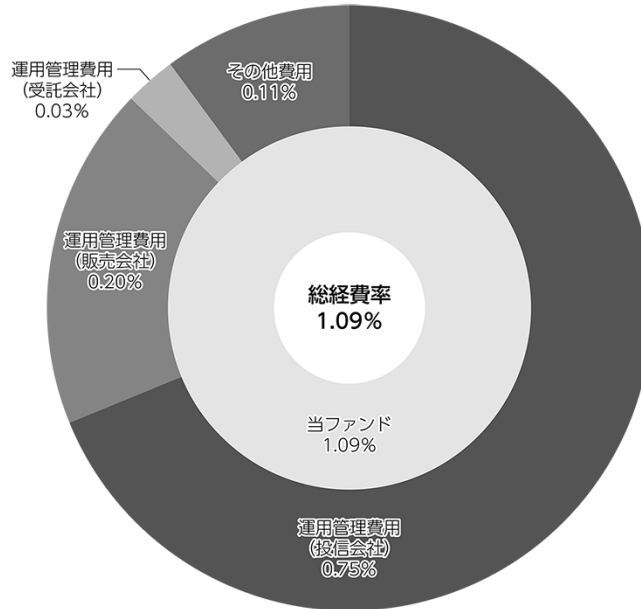
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月21日～2026年５月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第２期～第３期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ハイインカムＢＤＣマザーファンド	千口 17,654	千円 42,787	千口 6,899	千円 16,074

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月21日～2026年５月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年11月21日～2026年５月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年11月21日～2026年５月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年５月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第１期末	第３期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ハイインカムＢＤＣマザーファンド	千口 32,637	千口 43,391	千円 99,926

(注) 親投資信託の2026年５月20日現在の受益権総口数は、13,452,150千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年５月20日現在)

項 目	第３期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ハイインカムＢＤＣマザーファンド	99,926	94.6
コール・ローン等、その他	5,699	5.4
投資信託財産総額	105,625	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ハイインカムＢＤＣマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（30,951,591千円）の投資信託財産総額（31,237,162千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.04円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第２期末	第３期末
	2026年２月20日現在	2026年５月20日現在
	円	円
(A) 資産	96,523,736	105,625,700
コール・ローン等	3,364,201	3,167,906
ハイインカムＢＤＣマザーファンド(評価額)	88,583,340	99,926,075
未収入金	4,576,127	2,531,655
未収利息	68	64
(B) 負債	5,545,350	3,066,287
未払収益分配金	1,752,231	1,995,239
未払解約金	3,532,138	783,503
未払信託報酬	233,368	237,044
その他未払費用	27,613	50,501
(C) 純資産総額(A－B)	90,978,386	102,559,413
元本	97,346,200	110,846,657
次期繰越損益金	△ 6,367,814	△ 8,287,244
(D) 受益権総口数	97,346,200口	110,846,657口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,346円	9,252円

(注) 当ファンドの第２期首元本額は79,914,151円、第２～３期中追加設定元本額は62,650,904円、第２～３期中一部解約元本額は31,718,398円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第２期0.9346円、第３期0.9252円です。

(注) 2026年５月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は8,287,244円です。

○損益の状況

項 目	第２期	第３期
	2025年11月21日～ 2026年２月20日	2026年２月21日～ 2026年５月20日
	円	円
(A) 配当等収益	4,671	5,567
受取利息	4,671	5,567
(B) 有価証券売買損益	△5,057,828	580,990
売買益	299,584	799,446
売買損	△5,357,412	△ 218,456
(C) 信託報酬等	△ 256,882	△ 260,937
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△5,310,039	325,620
(E) 前期繰越損益金	△ 308,580	△6,198,177
(F) 追加信託差損益金	1,003,036	△ 419,448
(配当等相当額)	(105,197)	(452,120)
(売買損益相当額)	(897,839)	(△ 871,568)
(G) 計 (D + E + F)	△4,615,583	△6,292,005
(H) 収益分配金	△1,752,231	△1,995,239
次期繰越損益金 (G + H)	△6,367,814	△8,287,244
追加信託差損益金	1,003,036	△ 419,448
(配当等相当額)	(329,132)	(671,266)
(売買損益相当額)	(673,904)	(△1,090,714)
分配準備積立金	259,721	1,093,834
繰越損益金	△7,630,571	△8,961,630

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年11月21日～2026年５月20日の期間に当ファンドが負担した費用は231,287円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年11月21日～2026年５月20日）は以下の通りです。

項 目	2025年11月21日～ 2026年２月20日	2026年２月21日～ 2026年５月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,881,865円	2,870,674円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	329,132円	671,266円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	130,087円	218,399円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,341,084円	3,760,339円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	240円	339円
g. 分配金	1,752,231円	1,995,239円
h. 分配金(1万口当たり)	180円	180円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第２期	第３期
１万口当たり分配金（税込み）	180円	180円

○お知らせ

約款変更について

2025年11月21日から2026年５月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第８条、第22条、第23条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ハインカムBDCマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2026年5月20日）
（2025年5月21日～2026年5月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2017年2月3日から原則無期限です。
運 用 方 針	主として、BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	BDCを主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDCに投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

BDCの銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の利回り水準、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性などを勘案して行ないます。

BDCの組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、一部、BDCと類似する性質を有する株式および上場投資信託証券などに投資することがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638485>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
6 期 (2022年 5 月20日)	14, 505		18. 7	95. 8	7, 767
7 期 (2023年 5 月22日)	16, 241		12. 0	96. 8	7, 917
8 期 (2024年 5 月20日)	23, 797		46. 5	96. 3	10, 191
9 期 (2025年 5 月20日)	23, 695	△	0. 4	96. 7	18, 048
10期 (2026年 5 月20日)	23, 029	△	2. 8	94. 8	30, 978

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 5 月20日	円		%	%
	23, 695		—	96. 7
5 月末	23, 475	△	0. 9	95. 1
6 月末	23, 744		0. 2	94. 4
7 月末	25, 172		6. 2	92. 5
8 月末	24, 486		3. 3	93. 6
9 月末	23, 385	△	1. 3	93. 1
10月末	23, 845		0. 6	94. 8
11月末	24, 703		4. 3	95. 9
12月末	24, 657		4. 1	94. 2
2026年 1 月末	24, 226		2. 2	94. 6
2 月末	22, 710	△	4. 2	94. 4
3 月末	22, 557	△	4. 8	94. 1
4 月末	24, 014		1. 3	94. 9
(期 末) 2026年 5 月20日	23, 029		△2. 8	94. 8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年5月21日～2026年5月20日)

基準価額の推移

期間の初め23,695円の基準価額は、期間末に23,029円となり、騰落率は△2.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資先ＢＤＣから配当収入を得たこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・ＢＤＣ市場が下落したこと。

(ＢＤＣ市況)

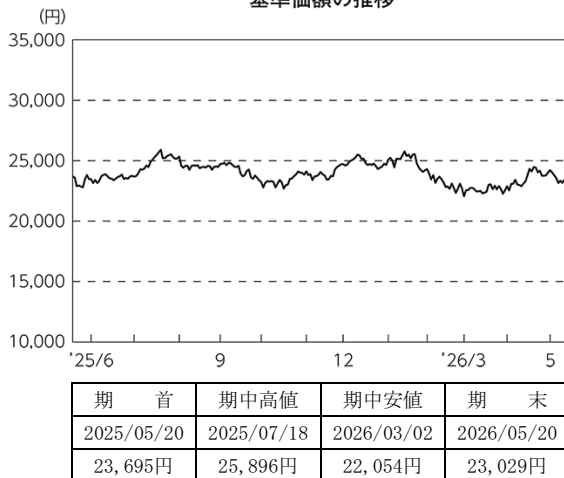
期間中、ＢＤＣ市場は上下動を続けながら2025年7月まで上昇したものの、その後は緩やかに下落しました。

また、期間中は米国経済およびミドルマーケットが冷え込みを見せました。2024年末に見られた堅調な事業基盤は、2025年通期から2026年初頭にかけてのマクロ経済の軟調な局面へと移行しました。関税措置の導入が長期化したことや貿易関連の不確実性が事業計画に重くのしかかり、消費者および企業のセンチメント（心理）を悪化させました。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は重要な政策転換を実施し、根強いインフレ圧力に直面する中、2025年に3回の利下げを行なった後、政策金利を長期にわたり据え置きました。マクロ経済の不確実性にもかかわらず、ＡＩ（人工知能）関連支出に支えられ、米国企業の収益は堅調さを維持しました。

プライベート・クレジットのパフォーマンスは、特に直近2四半期において、二極化がますます進みました。最も防御的なトップクラスのポートフォリオを保有するＢＤＣの多くは、十分な配当カバー率を維持し、追加分配を実施しました。広範な利回りの低下と借り手による大規模な借り換え活動が、セクター全体で金利収益マージンに圧力をかけました。極めて低い水準からのノンアクルーアル（非稼働資産）の増加や、個別的な信用リスクの悪化により、一部のＢＤＣは、長期的な資産基盤を守るため、第1四半期の決算期において、通常の分配構造を下方修正せざるを得ませんでした。

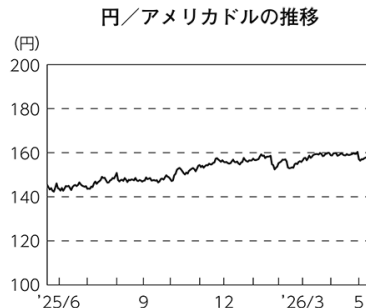
この期間中、ＢＤＣ市場は米国株式（Ｓ＆Ｐ500指数）をアンダーパフォームしました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

マクロ経済の不確実性の中で資本保全を優先するため、ポートフォリオを高品質なＢＤＣへのオーバーウェイトとする防御的な構成としました。ノンアクルーアル比率が低いＢＤＣをオーバーウェイトとしつつ、相対価値が魅力的なディープバリュエ銘柄には機動的に投資しました。市場の売りが優勢な局面では、ドルコスト平均法による平均取得単価の引き下げを目的として現金を投入しました。また、ポートフォリオのウェイトをロー・ミドルマーケットおよびコア・ミドルマーケットに増やし、ソフトウェアセクターへのエクスポージャーを低減することで、直近数四半期におけるクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）の縮小による影響を軽減しました。

○今後の運用方針

我々の見解では、ＢＤＣは純資産価値（ＮＡＶ）に対する大幅なディスカウントにより、より魅力的な評価を受けていると考えています。

また、５月に2026年第１四半期の決算を発表するＢＤＣは、市場が抱く深刻な懸念に対し、実際の信用パフォーマンスを明らかにする可能性があると思料します。

さらに、上場ＢＤＣの評価は、現在実施されているＢＤＣの積極的な自社株買いプログラムの恩恵を受ける可能性があると思われます。長年にわたるクレジットスプレッドの縮小を経て、不確実性が高まる中、スプレッド拡大の初期兆候が見られます。

当社はソフトウェア関連クレジットに対して慎重な姿勢をとっており、従来の収益減よりも借り換えリスクの方が大きいとみているため、これらのクレジットにおける満期集中を注視しています。

全体として、現在のバリュエーション（価値評価）はリスクに対して過大評価されており、非常に魅力的であると判断しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月21 日～2026年 5 月20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 2 (2)	% 0.010 (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.016 (0.016)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	6	0.026	
期中の平均基準価額は、23,914円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月21日～2026年5月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	ARES CAPITAL CORP -BDC	626,003	13,163	—	—
	BAIN CAPITAL SPECIALTY FINAN-BDC	215,377	3,187	—	—
	BARINGS BDC INC-BDC	301,216	2,768	—	—
	BLACKROCK TCP CAPITAL CORP-BDC	26,148	198	—	—
	BLACKSTONE SECURED LENDING F-BDC	420,983	12,262	—	—
	BLUE OWL CAPITAL CORP-BDC	767,004	10,650	5,000	66
	BLUE OWL TECHNOLOGY FINANCE-BDC	227,814	3,135	—	—
	CAPITAL SOUTHWEST CORP -BDC	136,643	2,932	—	—
	CARLYLE SECURED LENDING INC-BDC	262,755	3,474	—	—
	CRESCENT CAPITAL-BDC	62,327	908	—	—
	FIDUS INVESTMENT CORP -BDC	102,251	2,088	—	—
	FS KKR CAPITAL CORP-BDC	174,905	3,533	—	—
	GOLDMAN SACHS BDC INC -BDC	292,377	3,312	—	—
	GOLUB CAPITAL BDC INC -BDC	586,211	8,497	—	—
	HERCULES CAPITAL INC-BDC	456,847	8,496	—	—
	MAIN STREET CAPITAL CORP -BDC	128,532	7,825	—	—
	MIDCAP FINANCIAL INVESTMENT -BDC	267,354	3,338	—	—
	MORGAN STANLEY DIRECT-BDC	257,446	4,604	—	—
	NEW MOUNTAIN FINANCE CORP -BDC	275,616	2,787	—	—
	OAKTREE SPECIALTY LENDING CO -BDC	81,714	1,112	—	—
	PENNANTPARK FLOATING RATE CA -BDC	73,624	768	—	—
	SIXTH STREET SPECIALTY LENDI -BDC	304,320	6,898	—	—
	SLR INVESTMENT CORP -BDC	179,091	2,834	—	—
	STELLUS CAPITAL INVESTMENT C -BDC	67,941	962	—	—
	小計	6,294,499	109,744	5,000	66

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月21日～2026年5月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年5月21日～2026年5月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年5月20日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
BAIN CAPITAL SPECIALTY FINAN-BDC	288,992	504,369	6,612	1,051,616	3.4
BLACKSTONE SECURED LENDING F-BDC	342,729	763,712	17,970	2,857,971	9.2
BLUE OWL TECHNOLOGY FINANCE-BDC	—	227,814	2,499	397,459	1.3
FS KKR CAPITAL CORP-BDC	458,239	633,144	6,704	1,066,362	3.4
GOLDMAN SACHS BDC INC -BDC	301,672	594,049	5,197	826,678	2.7
HERCULES CAPITAL INC-BDC	392,794	849,641	13,008	2,068,792	6.7
MAIN STREET CAPITAL CORP -BDC	175,625	304,157	15,369	2,444,294	7.9
MORGAN STANLEY DIRECT-BDC	219,749	477,195	7,033	1,118,664	3.6
BLUE OWL CAPITAL CORP-BDC	799,594	1,561,598	17,255	2,744,339	8.9
STELLUS CAPITAL INVESTMENT C -BDC	62,129	130,070	1,168	185,763	0.6
SIXTH STREET SPECIALTY LENDI -BDC	346,395	650,715	11,439	1,819,349	5.9
BARINGS BDC INC-BDC	186,723	487,939	4,103	652,631	2.1
MIDCAP FINANCIAL INVESTMENT -BDC	195,752	463,106	4,881	776,296	2.5
ARES CAPITAL CORP -BDC	810,988	1,436,991	26,684	4,243,970	13.7
CAPITAL SOUTHWEST CORP -BDC	102,309	238,952	5,524	878,627	2.8
CRESCENT CAPITAL-BDC	59,690	122,017	1,367	217,536	0.7
FIDUS INVESTMENT CORP -BDC	86,605	188,856	3,484	554,157	1.8
OAKTREE SPECIALTY LENDING CO -BDC	175,312	257,026	3,020	480,309	1.6
GOLUB CAPITAL BDC INC -BDC	677,333	1,263,544	16,148	2,568,192	8.3
NEW MOUNTAIN FINANCE CORP -BDC	291,943	567,559	4,512	717,603	2.3
PENNANTPARK FLOATING RATE CA -BDC	48,507	122,131	1,006	160,051	0.5
SLR INVESTMENT CORP -BDC	138,034	317,125	4,109	653,644	2.1
CARLYLE SECURED LENDING INC-BDC	179,266	442,021	4,800	763,447	2.5
BLACKROCK TCP CAPITAL CORP-BDC	186,787	212,935	830	132,074	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	6,527,167	12,816,666	184,732	29,379,835
	銘 柄 数 < 比 率 >	23	24	—	<94.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	29,379,835	94.1
コール・ローン等、その他	1,857,327	5.9
投資信託財産総額	31,237,162	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(30,951,591千円)の投資信託財産総額(31,237,162千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.04円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,237,162,895
コール・ローン等	1,791,755,895
投資証券(評価額)	29,379,835,908
未収配当金	65,565,303
未収利息	5,789
(B) 負債	258,844,072
未払解約金	258,844,072
(C) 純資産総額(A－B)	30,978,318,823
元本	13,452,150,248
次期繰越損益金	17,526,168,575
(D) 受益権総口数	13,452,150,248口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,029円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,617,082,207円、期中追加設定元本額は7,155,443,477円、期中一部解約元本額は1,320,375,436円です。

(注) 2026年5月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・新・ミューズニッチ米国BDCファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)	9,441,298,936円
・新・ミューズニッチ米国BDCファンド(為替ヘッジなし・年2回決算型)	2,226,449,491円
・新・ミューズニッチ米国BDCファンド(為替ヘッジなし・年4回分配型)	1,256,655,503円
・新・ミューズニッチ米国BDCファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	256,850,150円
・新・ミューズニッチ米国BDCファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)	227,504,759円
・米国上場プライベートアセット(BDC)ファンド(年4回分配型)	43,391,409円

(注) 1口当たり純資産額は2,3029円です。

○損益の状況

(2025年5月21日～2026年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,066,636,579
受取配当金	3,028,133,117
受取利息	38,503,462
(B) 有価証券売買損益	△ 4,311,742,479
売買益	2,910,561,496
売買損	△ 7,222,303,975
(C) 保管費用等	△ 4,682,114
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 1,249,788,014
(E) 前期繰越損益金	10,431,463,563
(F) 追加信託差損益金	10,117,251,472
(G) 解約差損益金	△ 1,772,758,446
(H) 計(D＋E＋F＋G)	17,526,168,575
次期繰越損益金(H)	17,526,168,575

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年5月21日から2026年5月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)
- 当ファンドについて、2025年10月30日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①資金流入額や投資対象の市場規模・流動性等を勘案し、運用に支障がない水準として、信託金限度額を1,000億円から1,500億円へ引き上げるべく、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条)
 - ②当該マザーファンドを主要投資対象とする新規ベビーファンドの設定に伴ない、新規ベビーファンドに適用される運用委託報酬率と既存ベビーファンドに適用される運用委託報酬率は異なるため、当該マザーファンドの信託約款において運用委託に係る報酬の計算方法に関する規定を削除し、新たに「当該マザーファンドを主要投資対象とする各証券投資信託の信託約款に定める金額の合計額」と規定するべく、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第16条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第27条)